

規則変更認証申請書（収益事業追加用）

令和 年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

所在地
法人名
代表役員

規則変更認証申請書

宗教法人「
」規則を変更したいので、宗教法人法第27条の規定により、
下記関係書類を添えて、規則変更の認証を申請します。

記

- 1 変更しようとする事項を示す書類（新旧対照表、3部） 別紙1
- 2 規則変更の決定について規則で定める手続を経たことを証する書類
 - （1） 責任役員会議事録（写し） 別紙2
 - （2） その他の機関の同意書又は議事録（写し） 別紙3
 - （3） 包括団体の承認書（写し） 別紙4
- 3 事業に関する書類（事業説明書） 別紙5
- 4 その他
 - （1） 規則変更理由書
 - （2） 新規則全文（3部）
 - （3） 法人の登記事項証明書（※3か月以内の原本）
 - （4） 収益事業を行う土地・建物の登記事項証明書及び公図の写し（※3か月以内の原本）
 - （5） 公告証明書（公告を要する場合） 別紙6
 - （6） 公告文（公告を要する場合 写し） 別紙7
 - （7） 公告をしたことを確認できる写真及び公告した機関紙（公告を要する場合）
 - （8） 事業を行っている土地・建物の写真
 - （9） 現地案内図（最寄り駅からの道順を示したもの）
 - （10） 収益事業管理運営規程

(注) 1 提出部数・・・1部

ただし、次のものは3部提出してください。

- ① 添付書類1の「変更しようとする事項を示す書類（新旧対照表）」
- ② 添付書類4の「(2) 新規則全文」
(3部の内訳：法人保管用1部、変更登記用1部、学事課保管用1部)

(参考) 登記記載事項（法第52条2項）

- ・ 目的（事業を行う場合は、その事業の種類を含む。）
- ・ 名称
- ・ 事務所の所在場所
- ・ 包括団体がある場合には、その名称及び宗教法人非宗教法人の別
- ・ 代表権を有する者の氏名、住所及び資格
- ・ 境内建物若しくは境内地である不動産又は財産目録に掲げる宝物を処分し、又は担保に供する手続
- ・ 公告の方法

2 下記の書類は規則にその手続を要する定めがある場合に添付してください。

- (1) 添付書類2の「(2) その他の機関の同意書又は議事録（写し）」
- (2) 〃 2の「(3) 包括団体の承認書（写し）」
- (3) 添付書類4の「(6) 公告証明書」
- (4) 〃 4の「(7) 公告文（写し）」
- (5) 〃 4の「(8) 公告をしたことを確認できる写真及び公告した機関紙」

※ 写真は撮っている場合

3 添付書類の中で下記の書類は法務局発行の3か月以内の原本を添付してください。

- ・ 法人の登記事項証明書
- ・ 土地の登記事項証明書
- ・ 建物の登記事項証明書
- ・ 公図の写し

4 その他、必要に応じて次の書類などを添付していただくことがあります。

- ・ 宗教活動に関する資料（境内建物及び儀式・行事の写真等）
- ・ 収益事業用土地・建物の使用権原を証する書類（使用契約書の写し等）

(添付書類記載例)

別紙 1

変更しようとする事項を示す書類

宗教法人「」規則変更事項

(目的)

第〇条中「目的を達成するための業務」の後に「及び事業」を加える。

第〇章を第△章とし、第〇〇条を第□□条に改め、以下順次繰り下げ、第〇章を次のように加える。

第〇章 事業

(収益事業)

第〇〇条 この法人は、次の事業を行う。

一 〇〇事業

イ 名称 〇〇〇〇

ロ 所在地 〇〇〇

二 △△△△事業

イ ……………

2 前項の事業は、別に定める「〇〇〇〇事業管理運営規程」に基づき、代表役員が管理運営する。

3 第1項の事業に関する会計は、一般会計から区分し、特別会計として処理しなければならない。

4 第1項の事業から生じた収益は、一般会計に繰り入れ、この法人のために使用しなければならない。

※ 収益の用途については、この法人のためとするほか、この法人を包括する宗教団体、この法人が援助する宗教法人及び公益事業のため等、実情に応じて追加してください。

《附則の最後に、次の附則を加える。》

附 則

この規則の変更は、埼玉県知事の認証書の交付を受けた日（令和〇年〇月〇日）から施行する。

(注) 1 新旧対照表でもかまわない。

2 事業は登記記載事項であるから、変更登記用も含めて3部必要となる。

別紙 3

| | |
|--|-------------------------|
| (写し) | |
| 同 意 書 | |
| 宗教法人「 | 」規則を別紙のとおり変更することに同意します。 |
| 令和 年 月 日 | |
| | 宗教法人「 |
| | 総 代 |
| | 同 |
| | 同 |
| <p>※ 同意事項について、別紙（新旧対照表）を用いて同意された場合、同意書作成に際しては当該別紙の写しを添付してください。</p> <p>その際、別紙が新旧対照表などほかの添付書類と同様の場合は、別紙の写しの添付を省略することができます。その場合は、余白に、「別紙は、申請書類と同内容につき添付を省略する」と記載してください。</p> | |

別紙 4

| | |
|--|-------------------------|
| (写し) | |
| 承 認 書 | |
| | 所在地 |
| | 宗教法人「 |
| 宗教法人「 | 」規則を別紙のとおり変更することを承認します。 |
| 令和 年 月 日 | |
| | 包括宗教団体所在地 |
| | 名 称 |
| | 代表者 |
| <p>※ 承認事項について、別紙（新旧対照表）を用いて承認された場合、承認書作成に際しては当該別紙の写しを添付してください。</p> | |

事業説明書

- 1 (事業の) 名称
- 2 (事業所の) 所在地
- 3 (事業関係) 施設の図面
- 4 (事業の) 開始年月日
- 5 (事業関係) 職員構成
- 6 (事業関係) 会計説明書類
- 7 収益のあるとき、その処分に関する書類
- 8 今後の計画
- 9 細則
- 10 法令による事業の許可、認可、承認又は届出の別及びその年月日
(許可書、認可書、承認書又は届出書の写しを添付すること。)

(注) この書類は、事業ごとに作成する。

〇〇事業管理運営規程(例)

(制定趣旨)

第1条 この規程は、宗教法人「〇〇〇」の収益事業としての〇〇事業の管理及び運営に関する
手続を定めたものである。

(名称及び事業区域)

第2条 この事業の名称は、「〇〇〇」(以下「本事業」という。)とする。

2 本事業の事業区域は、埼玉県〇〇市〇〇〇番地とする。

(事務所所在地)

第3条 この事業の事務所所在地は、埼玉県〇〇市〇〇〇番地とする。

(目的)

第4条 近年、〇〇事業の必要性が増しており、その要請に応えるために行うものである。

(使用資格)

第5条 本事業の使用資格は、〇〇である。

(使用料)

第6条 本事業の使用料は別に定めるものとする。

(管理運営)

第7条 本事業は、宗教法人「〇〇〇」代表役員(以下「代表役員」という。)が管理運営する。

(特別会計の設置及び収益の用途)

第8条 本事業の会計は、宗教法人「〇〇〇」の一般会計から区分して特別会計として経理する。

2 本事業の会計から生じた収益は、一般会計に繰入れ、宗教法人「〇〇〇」のために使用しな
なければならない。

※収益の使途については、宗教法人「〇〇〇」のためとするほか、この法人を包括する
宗教団体「〇〇〇」、この法人が援助する宗教法人「□□□」及び公益事業のため等、
実情に応じて追加してください。

(会計年度)

第9条 会計年度は、毎年〇月〇日から翌年〇月〇日までとする。

(規程に定めのない事項)

第10条 この規程に定めのない事項については、関係法令及び宗教法人「〇〇〇」規則による
ほか、責任役員会で定める。

(改正)

第11条 この規程を変更するには、責任役員会の議決を経なければならない。

附 則

この規程は、令和〇年〇月〇日から施行する。

別紙6（規則に規定がある場合）

公 告 証 明 書

収益事業の実施に伴い、境内地を当該事業の目的に供するため、宗教法人法第23条の規定により、下記のとおり公告しました。

記

1 公告の方法

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで、 日間事務所の掲示場に掲示（
令和 年 月 日発行の機関紙（誌）「 」に掲載）した。

2 公告文

別紙のとおり

令和 年 月 日

宗教法人「 」
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

令和 年 月 日

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

(注) 1 公告の期間は、公告を掲示した日を含まず、その翌日から起算する。また、公告を取り外した日を含まない。

<例>規則に定める公告実施期間が10日間であり、4月1日に掲示し、4月12日に取り外した場合は、「令和XX年4月1日から令和XX年4月12日まで、10日間事務所の掲示場に掲示した。」となる。

2 確認者は、信者その他の利害関係人とし、2～3人連署のこと。

3 本文については、借入金及び担保提供等の有無に応じ、適宜変更すること。

（写し）

境内地を収益事業の目的のために供することについての公告

〇〇事業開始にあたり、宗教法人「〇〇〇」規則第〇条に定める手続を経て、下記のとおり、境内地を当該収益事業の目的のために供することになりましたので、宗教法人法第23条の規定によって公告します。

令和 年 月 日

信者その他の利害関係人各位

（事務所の所在地 ）

宗教法人「 」

代表役員

記

- 1 収益事業の目的に供することの概要
- 2 収益事業の目的に供する部分又は面積
- 3 収益事業の目的に供する理由
- 4 所要経費及びその支払方法

借入れについての公告

宗教法人「〇〇〇」規則第〇条に定める手続を経て、下記のとおり、借入れをすることになりましたので、宗教法人法第23条の規定によって公告します。

令和 年 月 日

信者その他の利害関係人各位

（事務所の所在地）

宗教法人「」

代表役員

記

- 1 借入れる金額
- 2 借入れの目的
- 3 借入れの条件
- 4 借入れの相手方の住所氏名
- 5 借入れの年月日

- (注) 1 借入れの条件には、利率、償還方法、担保の有無等及び連帯債務の場合はその旨を表示すること
- 2 借入れの条件として、不動産又は財産目録に掲げる宝物を担保に提供するときは、そのこと自体についても公告を要するので、公告の表題を、「借入れ及び担保提供公告」とし、「借入れの条件」の次に「担保に供する財産」として、財産の種類・名称・数量・相当金額等を表示すること。